

1. ベルギーの政治動向

(1) 金融部門と住宅ローンの返済猶予について協議を開始

連邦政府のデルマーニュ経済相は、エネルギー価格の高騰の影響を受けている世帯への支援策として、金融部門に対して住宅ローンの返済猶予を認めることを提案したと公表した。社会党に所属するデルマーニュ氏は、同党としては貯蓄額が 1 万ユーロ以下の世帯を対象とすることを想定していると述べると同時に、最も困窮する世帯については追加利子なしで返済の猶予を認めることも求めた。経済相は金融部門と今後も協議を続けるとし、同部門が現在の危機的な状況において、その社会的責任を果たすことを期待するとした。

(2022 年 9 月 9 日)

(2) 製品の「修理の可能性の指数」について、パブリックコメントを開始

連邦政府は、産業界、小売業、NGO、市民社会などを対象とした、「修理の可能性の指数」に関する法案についてのパブリックコメントを開始した。フランスで 2020 年に施行された循環経済法をモデルとした同法案は、消費者に家電・電子機器の修理の可能性・しやすさについて、できるだけ多くの情報を提供するとともに、製品の修理の可能性を高め、長寿化を目指すものだ。製品の修理の可能性は、機器の解体の容易さ、スペアパーツの入手のしやすさなどを基に、0~10 の数値でスコア表示するとしている。意見募集は 10 月末まで行われ、政府は 2023 年の施行を目指すとしている。(2022 年 9 月 13 日)

(3) 「2022 年版欧州イノベーション・スコアボード」発表、ベルギーは EU 内 5 位

欧州委員会が発表した「2022 年版欧州イノベーション・スコアボード」によると、ベルギーは EU 平均を上回り、加盟国別順位では 5 位となり、1~4 位のスウェーデン、フィンランド、デンマーク、オランダとともに「イノベーション・リーダーズ（最上位グループ）」に分類された。ベルギーは官民連携や中小企業の革新的な共同開発、博士課程に在籍する外国人の数、ICT 関連トレーニングを提供する企業などの項目で高い評価を受けた。この文書は、EU 加盟国と周辺国などの人的資源、研究体制などイノベーションに関する各種の指標を指数化し、各国の強みを比較分析するもので、毎年発表されている。(2022 年 9 月 14 日)

(4) エネルギー価格高騰対策として、家計と企業向けの追加対策を発表

連邦政府は、エネルギー危機によって家計と企業が困難な状況に直面しているとして、エネルギー価格高騰の影響を緩和するための追加措置の実施に合意したと発表した。低・中所得者を対象として 2 カ月間、ガスおよび電気の一定使用量に対して、定額の割引料金を適用するなどの家計向けの対策や、一定の条件を満たす企業の社会保険料の支払い猶予、減免といった企業向け措置が含まれる。(2022 年 9 月 16 日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2022 年 9 月 21 日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/ca07491a0a05aed8.html>

(5) ド・クロー首相、国連総会で演説

連邦政府のド・クロー首相は、ニューヨークで開催された国連総会で演説し、ウクライナでの戦争における残虐行為やエネルギー危機に触れつつ、人権と民主主義の擁護の重要性を強調した。また、ベルギーがエネルギー移行に力を入れていることに言及し、気候変動や持続可能な開発目標についての取り組みも忘れてはならないと訴えた。なお、ベルギーは国連人権理事会の理事国の一部改選に伴う選挙に立候補していたが、10 月 11 日、選出された。任期は 2023~2025 年の 3 年間。(2022 年 9 月 25 日)

(6) 新型コロナの新規感染者と入院患者が増加傾向に

ベルギーの 1 日あたりの新型コロナウイルスの新規感染者数は、9 月下旬(20~26 日)は 2,471 人、前週比 27%増と増加傾向にある。また、過去 1 週間の 1 日あたりの入院患者も約 70 人と前週比 46%増、また重症患者の数も増加した。4 回目のワクチン接種(2 回目のブースター接種)については約 175 万人が接種を終えた。(2022 年 9 月 30 日)

(7) 鉄道貨物に関する行動計画を承認、2030 年までに輸送量倍増を目指す

連邦政府は 2030 年までに鉄道貨物輸送量を倍増させるための行動計画を承認した。行動計画は、鉄道網上の重要なノード(貨物の積み替えや一時保管を行うところ)への投資、最長 740 メートルの列車を活用するなど鉄道貨物輸送の競争力の強化、全ての事業者がアントワープのランプヤード(勾配を利用して貨車の仕分けを行う操車場)を単一料金で利用できるようにするといった、26 の措置からなる。また、欧州域内の国際鉄道貨物輸送の円滑化、輸送力強化に向けて、欧州レベルで行動する方針も示した。(2022 年 9 月 30 日)

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、8月の失業率は5.9%

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2022 年 8 月末の求職中の失業者数が 27 万 6,255 人（一時帰休の対象者は含まず）となり、失業率は 5.9%だったと発表した。VDAB によると、同地域の 8 月の求人件数は 3 万 1,765 件で、前年同月比 5.3%減となり、2021 年 2 月以降で初めて、2 カ月連続で求人件数が前年同月を下回った。VDAB は過去 12 カ月間で求人件数が大きく増えた部門として、新型コロナ危機の影響が大きかった文化、観光、スポーツ関連部門のほか、第一次産業や、エネルギー、廃棄物処理、運輸といった分野を挙げた。（2022 年 9 月 6 日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、8月の失業率は15.4%

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2022 年 8 月の求職者数は 8 万 8,638 人（前年同月比 2.4%減）となり、失業率は 15.4%だったと発表した。失業者は 13 カ月連続で減少した。若年層の失業者は前年同月比 1.4%減の 8,499 人だった。8 月の求人件数は 7,218 件で、前年同月比 44.8%増だった。（2022 年 9 月 2 日）

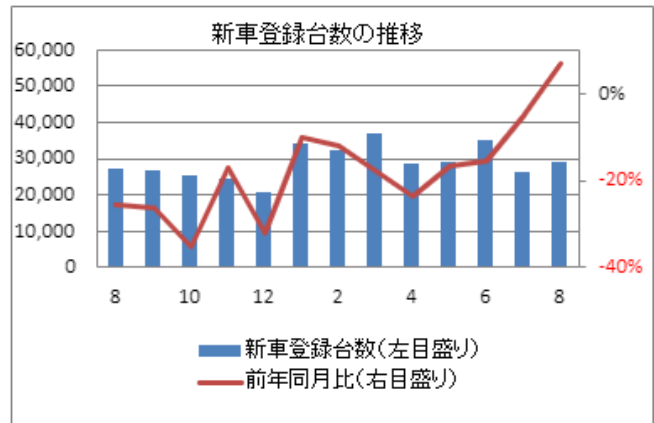
(3) 国立銀行、第 3 四半期の GDP 成長率は前期比 0.2%と予測

ベルギー国立銀行（NBB）は、ベルギーの 2022 年第 3 四半期（7～9 月）の実質 GDP 成長率の見通しを前期比 0.2%（季節調整済み）とした。個人消費とサービス産業が経済成長をけん引するものの、エネルギー価格の急激な上昇とインデクセーション（物価上昇に伴う賃金等の改定）の遅れにより、購買力は鈍化してきているという。企業の景況感は緩やかに悪化し続けており、需要に対する期待も新型コロナ感染拡大前の水準に戻っているものの悪化傾向にあり、第 3 四半期の企業投資と住宅投資は引き続き減少すると予測した。また、現在のエネルギー価格の高騰が継続、または強まれば、経済状況がさらに悪化する可能性も指摘した。（2022 年 9 月 9 日）

<月例経済指標>

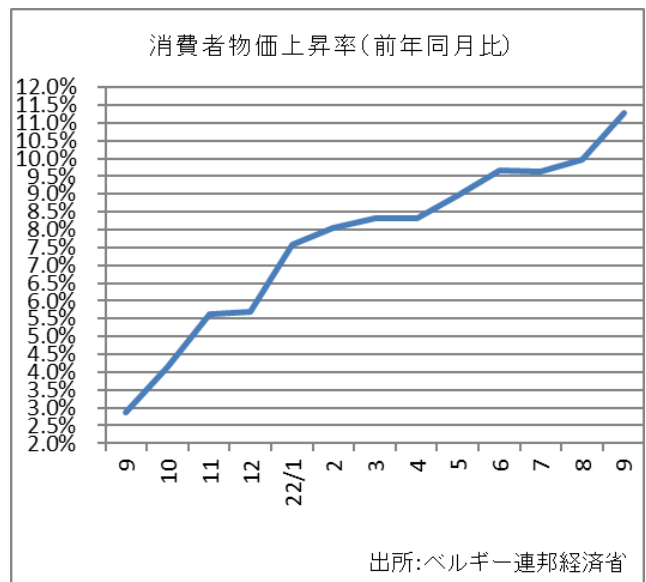
8月の新車登録台数：前年同月比7.0%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、8月の乗用車の新車登録台数は、2万8,917台（前年同月比7.0%増）となった。14カ月ぶりに登録台数が前年同月を上回ったが、コロナ前の2019年8月の水準にはほど遠い。ブランド別シェアは、フォルクスワーゲン（10.3%）、BMW（10.1%）メルセデスベンツ（9.6%）の順だった。（2022年9月1日）



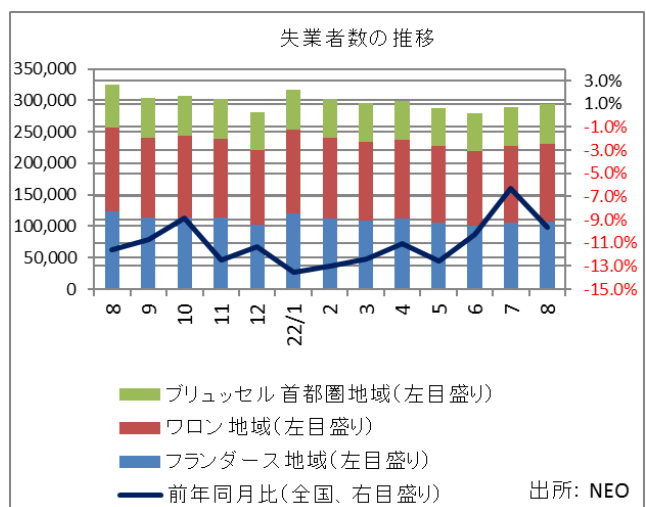
9月のインフレ率：前年同月比11.27%上昇

連邦経済省の発表によると、9月の消費者物価指数は前年同月比で11.27%上昇した。11.42%を記録した1975年8月に匹敵する高水準となった。電気、天然ガス、衣料品、アルコール飲料、暖房用燃料、外食費、海外・国内旅行、車両購入費、賃料が値上がり要因となった。他方、航空券、ホテル代、菓子類、ガソリン、パン・穀物類、肉類が押し下げ要因となった。（2022年9月29日）



8月の失業手当受給者数：前年同月比9.7%減

国立雇用局（NEO）8月の失業手当受給者数が29万3,567人（前年同月比9.7%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が10万6,828人（同13.9%減）、ワロン地域が12万4,023人（同6.7%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万2,716人（同7.8%減）だった。（2022年9月26日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 食品などの店頭価格が軒並み上昇

消費者団体 Test AanKoop が、食品など約 3,000 品目について、大手スーパー（ディスカウントストアも含む）7 社の店頭価格を調査したところ、2022 年 8 月の平均価格は前年同月比で約 12%も上昇していた。特にマスタード（36%）、スパゲッティ（35%）、トイレットペーパー、北海小エビ（共に 33%）、バター（30%）などは 30%以上も値上がりした。マスタードについては、原料であるマスタードシードの主要な供給元であったロシアとウクライナが交戦状態にあることも影響している。そのほか、乳製品や肉類、魚介類も平均で 17%、青果類も約 4~5%値上がりしていた。（2022 年 9 月 2 日）

(2) アントワープ・ブリュージュ港、ドイツのデュイスブルク港と水素輸送インフラ拡大で合意

アントワープ・ブリュージュ港は、ドイツのデュイスブルク港と、ドイツとベルギー、さらに欧州内のサプライチェーンの安定化を目的として、エネルギー転換、鉄道と後背地の接続の拡充、港湾インフラ開発の 3 分野での相互協力拡大で合意した。特にエネルギー転換については、欧州全体で再生可能エネルギーの重要性が高まる中で、グリーン水素キャリアに対応した輸入・貯蔵・輸送のためのインフラを整えることが両港の協力関係の柱の 1 つとした。（2022 年 9 月 8 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 9 月 16 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/52e72a38376872c9>

(3) ユミコア、VW 傘下企業と EV 電池材料生産の合弁会社を設立

素材大手ユミコアは、ドイツの自動車大手フォルクスワーゲン（VW）グループ傘下でバッテリー事業を担うパワーコー（PowerCo）と共同で、電気自動車（EV）用の電池材料を生産する合弁会社（JV）を設立すると発表した。新会社の本社はブリュッセルとし、損益などは均等分配する。両社は JV を通じて 30 億ユーロを生産設備に投資、2025 年に正極材とその材料となる前駆体の生産を開始し、ドイツ北部ニーダーザクセン州にあるパワーコーのザルツギッター工場へ供給する見込みだ。生産能力は 2026 年に年間 40 ギガワット時（GWh）とし、さらに市場と需要の動向を見ながら、2029 年末までに EV220 万台分の電池に相当する 160GWh まで拡大することを目指す。（2022 年 9 月 26 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 9 月 30 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/d569010be83a4cd0.html>

4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) EU 外相理事会、ロシアとのビザ発給円滑化協定の全面停止で合意、ビザ厳格化へ
(2022年9月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/43b35d82fe088d6c>

(2) 欧州医薬品庁、2種類のオミクロン株対応型ワクチンの承認を勧告(2022年9月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f1fedb98176b2859>

(3) 欧州委、オミクロン株対応ワクチンを初承認、新たなコロナ感染対策も発表(2022年9月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8e674e70d838de65>

(4) 欧州産業界、EUの電力市場改革への支持やガス価格抑制の要望上がる(2022年9月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/81978752a1e466c1>

(5) 欧州医薬品庁、オミクロン株対応ワクチンで重症化リスクに応じた優先接種を呼びかけ(2022年9月8日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3ee532b6d372bbf3>

(6) 欧州委、投資スクリーニング制度の運用に関する年次報告書を発表(2022年9月8日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2ff03896ec59d9bb>

(7) EUの第2四半期のGDP成長率、前期比0.7%、成長を維持(2022年9月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1448d78e077cc2d7>

(8) 欧州中銀、主要金利の追加利上げ発表、今後さらなる利上げも示唆(2022年9月9日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7d6a565f711c7ccd>

(9) 欧州委、ロシアとのビザ発給円滑化協定を全面停止 (2022年9月12日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1bd6252e354aa055>

(10) EU 理事会、エネルギー価格高騰への介入策の必要性で一致、9 月末までの合意を目指す (2022年9月12日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d92bd9bd3f3a6486>

(11) EUの緊急対応への要望が相次ぐ欧州産業界、節減義務化には消極的な声も (2022年9月13日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/453285a0e66b41fe>

(12) 欧州農業・食品部門、エネルギーや肥料価格の上昇への対応を EU に要請 (2022年9月13日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/211e9454f1abf88d>

(13) 欧州委、新型コロナ・オミクロン株派生型 BA.4 と BA.5 対応のファイザー・ビオンテック製ワクチン承認 (2022年9月14日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b4ee8290ea921b50>

(14) フォン・デア・ライエン委員長、一般教書演説で電力市場改革やグリーン・ディールへの投資拡大を強調 (2022年9月15日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e93338ba107df3da>

(15) 欧州産業界、水素銀行設置や中小企業支援など一般教書演説での提案を歓迎 (2022年9月16日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/901ad6ab3d18b61a>

(16) 欧州委、強制労働製品の EU 域内での流通を禁止する規則案を発表 (2022年9月16日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/81b8c14a1c45210a>

(17) 欧州委、電力需要削減策とエネルギー事業者の超過収入に対する措置に関する法案を公表 (2022 年 9 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ef834343f24b4026>

(18) バイデン米政権、ILO 強制労働の世界推計に関する日本、EU との 3 者共同声明を公表 (2022 年 9 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/9aba5897daa09b1d.html>

(19) 欧州議会、再エネ比率やエネルギー効率化の 2030 年目標で合意 (2022 年 9 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9ef47a6920ea972c>

(20) 欧州委、新型コロナ禍のサプライチェーンの混乱を教訓に、緊急時の単一市場保護法案を公表 (2022 年 9 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/045d5d8d1b8d01a8>

(21) 英国、EU 由来の法令を 2023 年末で失効させる法案を提出 (2022 年 9 月 27 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3687f37cb5d245b2>

(22) 欧州委、デジタル製品のサイバーセキュリティ対応を義務付ける法案発表 (2022 年 9 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/27fcc2dec113fddc>

(23) 中国 EU 商会在提言書発表、往来困難や柔軟性に乏しい新型コロナ規制が対中投資に影響と指摘 (2022 年 9 月 29 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/11939ba01e0acea7.html>

(24) 欧州委、デジタル化や AI に対応した製造物責任指令の改正案を発表 (2022 年 9 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4fae1d6d98b70072>

(25) 世界の政治・経済日程 (2022 年 10~12 月) (欧州) (2022 年 9 月 30 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/79af7f910c44e92f.html>

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先 (英文・和文)、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

<調査レポートのご案内>

(1) 地域・分析レポート「気候変動対策から安全保障への転換」(2022年9月)

① EU エネルギー政策と欧州グリーン・ディール

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/fe5c7cbe5bbebad.html>

② EU エネルギー政策の最新動向

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/2d730afa9b0a9710.html>

③ ロシア産化石燃料依存からの脱却へ

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/f16b356bd78d892f.html>

④ 「リパワーEU」計画を読み解く

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/22edf85aa93cf592.html>

(2) 調査レポート「EU デジタル政策の最新動向(全4回報告)」

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/eca9090eff406247.html>

・第1回:「EUの半導体政策と半導体法案の概要 EU デジタル政策の最新動向」(2022年8月)

(3) 地域・分析レポート「EUの2021年の乗用車販売・生産台数、新型コロナ直撃の2020年も下回る」(2022年8月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/da13d1db3d6cb062.html>

(4) 地域・分析レポート「燃料価格高騰、ヒートポンプ導入加速化を後押し」(2022年8月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/bc7a2301640f8da4.html>

(5) 地域・分析レポート「再エネ活用で気候中立を目指す、アントワープ・ブリュージュ港を水素拠点へ」(2022年9月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0802/7652039916a9426e.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご利用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)